

## 途中経過でなく、最終シナリオでメイ首相の戦略を整理

英国の秩序あるEU離脱の期限である3月29日まで50日をきりましたが、依然今後の動向は不透明です。1月29日の下院での動議採決を受け、2月13日を期限に臨んだEUとの再交渉も成果が無かったため、今回は報告にとどめ、採決期限を延期しました。最終的な落ち着きどころは依然不透明ですが、メイ首相の戦略には基本、変更が見られません

### メイ英国首相：離脱協定案の修正に関して報告にとどめ、採決は延期

英国メイ首相は2019年2月12日に英議会で欧州連合(EU)との離脱協定案の修正に関して報告し、EUと2月末まで協議を続ける方針を表明し、また、1月同様、離脱協定に関する議員からの提案も募り、採決する意向も示しました。

市場は、2月半ばに採決との憶測もありましたが、EU側は協定案の再交渉を拒否しているためメイ首相は修正案をせず、結果として採決が先延ばしされたと見えています。

### どこに注目すべきか：再交渉、秩序ある離脱、再国民投票、DUP

英国の秩序あるEU離脱の期限である3月29日まで50日をきりましたが(図表1参照)、依然今後の動向は不透明です。1月29日の英下院での動議採決を受けて、2月13日を期限に臨んだEUとの再交渉(北アイルランド国境に関する取り決め)も成果が無かったため、今回は報告にとどめ、採決期限を延期しました。最終的な落ち着きどころは依然不透明ですが、メイ首相の戦略に変更は見られません。

メイ首相の戦略は終始、3月の期限までにEUと合意した離脱案を議会が承認する「秩序ある離脱」です(図表2参照)。メイ政権が最も注力する戦略であり、主なシナリオの中では実現の可能性が相対的に高いと見えています。

他のシナリオは、消去法的に可能性が低い、または低下していると見られます。例えば、世論の期待が高い再国民投票は数ヵ月といわれる準備期間の長さがネックです。仮に再国民投票となると実施は年後半が想定されます。英国は現在はEUに加盟しているため、5月の欧州議会選挙が7月の開会時点では再国民投票の結果が間に合わないことが懸念されます。したがって実現性は低下したと見られます。

残留も同様の理由で考えにくいシナリオとなりつつあります。メイ政権が独断で残留を決めるのは離脱強硬派としこりが残り考えにくく、結局、国民に問いかける再国民投票となるからです。もっとも、3月の離脱期限目前に無秩序な離脱回避のための最終兵器となる可能性は考えられます。

わずか1ヵ月ほど前にEUとの協定案は432対202の大差で議会に否決されました。議会承認に転じるには116票以上ひっくり返す必要があります。ただ現地の報道では、ひょっとすると不可能ではない、メイ首相の戦略が成功する星勘定も見られます。既に民主統一党(DUP、10議席)は離脱協定の国境に関する修正内容によりメイ首相を支持する兆しを見せています。1月の採決で反対した保守党議員もDUPが賛成なら多数の同調が想定されています。野党労働党も相当数が賛成に回る可能性が指摘されています。そのため、メイ首相は国境問題について、EUの同意なしに英国がバックストップの効力を停止する権利や、バックストップに期限を設けるなどを軸にEUと交渉を進めている模様です。

ただ、秩序ある離脱に注力する戦略は再国民投票など他の選択肢を狭め、その分、無秩序な離脱の可能性がジワリ高まっている点には最後まで注意が必要と見えています。

図表1：英国のEU離脱に関連する主なイベント

| 月日       | イベント      | 注目内容                              |
|----------|-----------|-----------------------------------|
| 19年1月15日 | 協定案採決     | 下院でEU離脱に向けた協定案採決反対432、賛成202の大差で否決 |
| 19年1月29日 | 修正動議採決    | メイ首相にEUと離脱合意案の修正を求める提案を可決         |
| 19年2月12日 | 事実上の採決延期  | EU離脱協定案の修正に関して報告                  |
| 2月末予定    | 修正協定案採決など | 修正動議を採決予定と、議会による離脱延期案の提案・採決予定か?   |
| 19年3月29日 | 離脱期限      | 条約による離脱期限                         |
| 19年5月23日 | 欧州議会選挙    | 23～26日の日程で実施予定                    |
| 19年7月2日  | 欧州議会開会    | 欧州議会は除英国で開催予定                     |

図表2：英国のEU離脱の主な最終的シナリオ

| シナリオ   | 可能性     | 主なポイント   |
|--------|---------|--|
| 残留     | ほぼ可能性なし | 英国がEU離脱手続き(50条)発動を一方的に撤回することが可能となったが、メイ政権は実施に消極的 |
| 再国民投票  | 低い      | 世論の支持は見られるが、メイ首相は否定的。実施期間もネック。                   |
| 総選挙    | 低い      | 合意なきEU離脱拒否                                       |
| 無秩序離脱  | 低くは無い   | 議会は無秩序離脱を回避する意向が強いが、ハプニングはゼロでない                  |
| 秩序ある離脱 | 相対的に高い  | EU離脱後もEU関税同盟にどの程度残留するかなど要検討事項は残る                 |

出所：各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。